

平成23年第4回定例会は、
11月30日から12月19日までの20日間の会期で開催され、
補正予算、条例の一
部改正など、27議案を原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算（第4号）

1522万円を追加

**一般会計予算総額
278億2634万1千円**



庁舎整備事業

庁舎整備費	
旧九州農政局大分農政事務所三重庁舎の土地建物取得に向けた不動産鑑定を行うもので	す。
不動産鑑定委託料	38万円



一般廃棄物処理事業

清掃センター費	
ごみ収集ルートコース	今年度、ごみステーションごとのごみの排出量調査や収集ルートの再構築に向け、調査を行いました。そのデータを基に収集ルートを案内するナビゲーションを収集車に設置するものです。
案内機能設置委託料	158万円

簡素で効率的、フラットで柔軟な組織・機構へと再編するため
豊後大野市行政組織条例の制定

現行の「部制」から 「課制」へと移行



来年度以降の議場イメージ

市の行政運営の基盤である組織・機構について、簡素で効率的な組織・機構、フラットで柔軟な組織・機構へと再編していくため、平成24年度から、市長の直近下位の内部組織について、現行の「部制」から「課制」へと移行するため、条例を制定するものです。

あなたの意見や要望

請願・陳情



●「350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」の提出に関する請願の採択に関する陳情

我が国にはB型・C型肝炎感染者・患者が350万人もおり、その大半は、集団予防接種における針・筒の使い回しなどによる感染、国への責任による医原病とされている。こうした中、B型・C型肝炎感染は国の責任であると明記し、肝炎患者の救済、肝炎対策を責務と定めた「基本法」が制定されたが、その後発表された「基本方針(案)」では、全ての肝炎患者を救済する対策は具体化されなかつた。については、「基本法」を基に、患者救済に必要な法整備、予算化を進め、全患者の救済枠を広げるため意見書の提出を求めるものであります。

日米地位協定において、外務省は密約の存在を公表したが、米軍関係者も日本国民と同様の基準で起訴され、裁かれていると強弁している。しかし、米兵・軍属・家族の一般刑法犯の起訴率は11・7%であり、日本全般における起訴率42・2%に比べ、極めて低い状況である。全国でわき起こる、法治国家として日本の法と司法で公正に裁けるよう「日米地位協定」の抜本的改正を求める声に応え、政府に対し意見書の提出を求めるものです。

採択